

第7章

新生南アフリカにおける「紛争」の様式

——再生産される「暴力の文化」——

遠藤 貢

はじめに

南アフリカ（以下、南アと略称）では、1990年から約4年にわたる移行期を経て、1994年の全人種参加の総選挙が初めて実施され、比較的平和裏に少数派白人からの政権移行が行われてから、10年近い歳月を経ようとしている。この間、南アでは、「紛争」として扱われる大規模な武力を伴う先鋭な対立を経験しているわけではないが、多様な形態の暴力が顕在化してきているほか、凶悪犯罪の発生件数が増加傾向にある（表1参照⁽¹⁾）。そこで、本章では、「紛争」概念を、当該社会内部に存在するさまざまな亀裂や歪み、それに政府の政策（とその失敗）を背景としながら、暴力的に発現される社会諸現象を表現するかなり広義の概念として設定したい。したがって、本章における「紛争」には、政治的動機を背景に持つ暴力としての「政治暴力」⁽²⁾のほか、明確な政治性を有することを確認できず、社会の病理、あるいは逸脱行為として発現すると考えられる犯罪⁽³⁾も含まれる。

本章では、これまでの研究を鳥瞰し、整理する作業を通じて、こうしたポスト・アパルトヘイト期の南アにおける「紛争」現象の諸相を明らかにするほか、こうした「紛争」が、1990年代を通じて変容していく過程とその背景

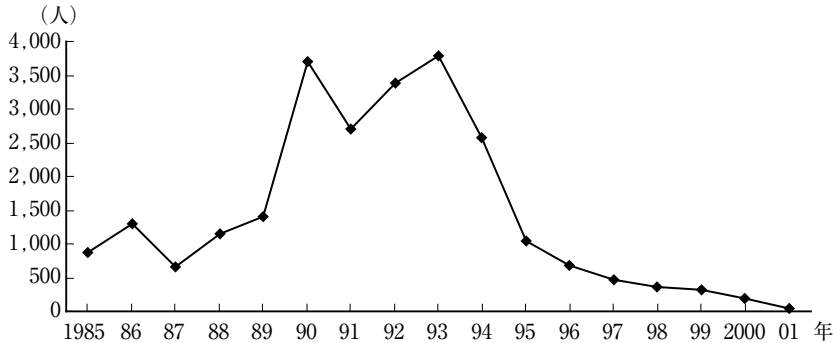
表1 主要な凶悪犯罪の発生件数の推移

犯罪の種類	人口1万人当たりの発生率				発生件数			
	1994	1998	1999	2000	1994	1998	1999	2000
殺人	69.5	58.5	55.3	49.3	26,832	24,875	23,823	21,683
殺人未遂	70.7	69.2	66.6	63.7	27,300	29,418	28,662	28,023
強盗	219.8	207.6	225.7	251.3	84,900	88,319	97,173	110,590
レイプ	109.8	115.8	119	120.1	42,429	49,280	51,249	52,860
故意の傷害	544.3	550.2	595.6	624	210,250	234,056	256,434	274,622
傷害	501.6	468.5	515.4	569.2	193,764	199,313	221,927	250,476

(出所) *South African Survey, various issues.*

にある原因・要因を解明することを試みる。そのうえで、多様な「紛争」として表象される現象のなかに共通して貫かれている南アの近年の問題について考察を加えてみたい。そのために、本章は以下のように構成される。第1節において、南アにおける民主化の移行期とそれ以降の「紛争」の変容していく過程と、その過程にみられる連続的な要素を提示しつつ、行為と認識の両面からの考察の必要性を示す。第2節では、南アにおいて「自警活動」(vigilantism)として議論される一連の活動についてその変容過程を検討する。第3節では、1990年代に新たに現象化し、250人程度の死者を例年出している「タクシー戦争」(Taxi War)に焦点を当て、その背景要因とともに1990年代の変容過程を検討する。そして第4節において、以上で検討した南アの「紛争」の諸相に総合的な検証を行い、その意味を明確にし、本章を結ぶ。なお、本章で用いる「暴力の文化」という概念は、ある社会において、国家以外の主体による暴力が何らかの問題解決や目標達成のための、ひとつの容認可能で正当な手段として受容されている状態を指し、南アではアパルトヘイト期に醸成されたものととらえられる。

図1 南アフリカにおかる政治暴力に伴う死者数 (Political Fatalities)



(注) 2001年は1～5月。

(出所) *South African Survey*, various years.

第1節 1990年代の「紛争」の変容と連続性：政治暴力から犯罪へ

1. アパルトヘイト体制の終焉と政治暴力の変容

1989年9月のデクラーク (FW de Klerk) の大統領就任後、アパルトヘイト廃絶の方向が明確になり、南アにおける民主化プロセスが始まることになる。しかし、移行期においては、多様な政治主体間の駆け引きのなかで、アパルトヘイト体制末期以上の政治暴力が現れる (図1参照)。この時期の大きな特徴は、1990年2月に南アフリカ国内での活動が合法化されたアフリカ民族会議 (African National Congress: ANC) と、同年に (当時の) ナタール州を基盤にした運動体であったブテレジ (Mangosuthu Buthelezi) の率いるインカタ⁽⁴⁾が政党に組織変更して設立されたインカタ自由党 (Inkatha Freedom Party: IFP) の二つの政治勢力の支持者の間での対立が顕著にみられた点である。とくに、南アの政治経済における中心として機能してきたトランスヴァールの中心地域である PWV (Pretoria/Witwatersrand/Vereeniging) のアフリカ

人居住区（タウンシップ）において、空前の規模で暴力を伴う対立が発生し、1990年8月には1カ月間に政治暴力に関わる死者の数が700人を超え、1994年の選挙までの間に、1カ月当たり少ないときで150人、多いときには600人を超える死者が出ている。この対立では、IFPは南ア警察と共謀しており（インカタゲート事件で発覚）⁵⁾、こうした政治暴力により民主化に関わる交渉がしばしば中断するなど、交渉の行方を左右する一定の影響を持つことになった。

この過程で、最も多くの死者を出す政治暴力に関与したのがインカタと結びついた「自警団」であった。政治暴力に関わる範疇を、治安部隊の活動、「自警団」に関わる活動、「攻撃部隊」(hit squads)⁶⁾の攻撃、白人右翼の攻撃という四つに分類してデータを集計している南アフリカの人権委員会(Human Rights Committee: HRC)のデータによると(Coleman ed. [1998: 179]), 1990年7月から1992年6月までの2年間(year 1からyear 2)⁷⁾では、「自警団」の関わる活動による死亡者数の割合が全体の81.2% (5060人)を占めている。「自警団」に関連する事件の3分の2がPWV、残り3分の1がナタールで起こったほか、その前後の交渉過程での重要な協定形成との関連性が指摘されている。

また、PWV地域に進出したインカタ関連の「自警団」の拠点になっているのが、ホステル(単身居住者用の宿泊施設)であった。とくに、1992年6月17日のボイパトン大虐殺の際には、ボイパトンのクワマダラ・ホステル(KwaMadala Hostel)がインカタの「自警団」の拠点となるなど、PWV地域にはこうした拠点が多数存在した(Coleman ed. [1998: 198])。

この時期の暴力には、交渉への影響行使の目的で警察・軍関係者によって暴力活動を行うために組織された秘密部隊⁸⁾が、上記の「自警団」の活動にも深く関与したことが明らかになっている。この秘密部隊は、これ以降、政党、政党と密接に関係した「自警団」、犯罪組織、警察の間の複雑な関係を醸成する契機を提供した(Ellis [1999: 62])。

1992年7月から1993年6月まで(year 3)は、政治暴力のひとつのピーク

を示す時期にあたるが、この時期の傾向は、地域的に変化する。政治暴力に伴う死者数の比率においてナタールの占める割合が、53% (1645人) に達し、PWV 地域に代わり、ナタールが政治暴力の中心という傾向を強めたのである。とくにこの地域での政治暴力には、ホームランドのひとつであったクワズールーの警察組織 (Kwazulu Police: KZP) の関与が明らかになっている (Coleman ed. [1998: 199-200])。そして、1993年7月に1994年の選挙が発表されたことを受け、7月には政治暴力にかかわる使用者の数が605人と6月の267人⁹⁾から急増した。その後、選挙まで約10カ月の間に4608人の死者が報告されている (Coleman ed. [1998: 223])。この時期には再びPWV 地域における「自警団」の活動に伴う死亡者数が増大しているほか、選挙に反対の意向を示した、ホームランドのひとつであるボプタツワナ (Bophuthatswana) のマンホペ大統領 (Lucas Mangope) と手を組んだ「自警活動」の結果50人を超える死亡者を出している。この時期には7月以降翌年の2月までは犠牲者の数が緩やかに減少しているものの、選挙直前の3月と4月には再びそれぞれ約500人の死亡者を出しており、ここではナタール州での犠牲者が急増している (Coleman ed. [1998: 224-226])。

2. 言説の変容：政治暴力と犯罪

1990年からの約4年間の政治暴力に関わる死亡者数は1万4000人にのぼったが、選挙後は劇的にその数が減っている (Coleman ed. [1998: 231])。しかし、これをもって南ア国内の治安が劇的に改善されたと判断できるわけではない。継続的に南ア国内の意識調査を行っている人文科学調査協議会 (Human Science Research Council: HSRC) のデータによると、1991年から1998年までの人々の安全に対する意識の推移では、1991年から1994年の選挙前までの段階では3割から4割が安全と考えていたのに対し、選挙後その数値は一時的に7割に達した。その後そのユーフォリアは冷め、安全と考える人の割合は4割から5割の間で推移している。また、1995年2月ごろを境に、政治暴力以

上に犯罪に関心事に挙げる人の割合が急激に上昇し、2割近い数値を示している一方、政治暴力を懸念する人の割合は1995年以降5%を下回る水準で推移している⁴⁰。ここには南アにおける、人々の安全とその脅威となる要因との間の意識の変化がみてとれる。

エリス (Ellis [1999: 59-60]) が指摘するように、こうした関心の変化は、言説レベルに関わる問題でもあり、現実的にはこれまで政治暴力に関与してきた同じ主体が、犯罪と呼ばれる範疇の活動に関わっている側面を見逃せない。したがって、南ア社会の深層部における「暴力の文化」のあり方が大きく変化したということよりは、暴力的行為が犯罪として別の範疇の脅威として認識されるようになった意識の変化を反映している。以下、ポスト・アパルトヘイト期の「紛争」を、アパルトヘイト期と連続的に考える必要性を示す。

第2節 南アフリカにおける「自警活動」(vigilantism)の成立とその展開

1. 「自警活動」とは何か

「自警活動」は、正規の法制度の枠組みの外で、何らかの「正義」を達成するために行われる活動をさす概念としてとらえることができるが、それ自体、非常に曖昧であり、これが用いられる文脈によってかなり政治的な意味を与えられることの多い概念である。例えば、「自警団」は、一般的には、「次のような社会状況が認められる場合に現れる、自己任命の形で法を執行する集団を指す概念として用いられる。それは、第1に法の執行官や裁判所が不在であるか、あるいは十分に機能していない、ないしは、腐敗している場合、第2に地方の自治制度が解体している場合、第3に無法状態や無秩序に既存の体制が対応できていない場合、である」という形で考えられている

(*Encyclopedia Americana* [1985] quoted in Sekhonyane and Louw [2002])。また、ジョンストンは「自警活動」を理論的に検討することを通じ、次の六つの共通要素を抽出している。それは、第1に最小限度の計画性、準備態勢しか有していないこと、第2に自発的に活動する私的なエージェントであること、第3に国家の権威や支援とは無関係な活動であること、第4に物理的な力が用いられるか、脅しの目的で使われること、第5に制度化された規範に対する違反行為が実際に行われているか、あるいはそのように認識されていることへの対抗措置として実施されること、第6に対象となる人々に対し、秩序が回復されるという確信を与える目的を有していること、である (Johnston [1996])。

南アでは、その活動が明確となった1980年代半ばに、保守的自警活動という当初の意味が付与された。この時点の「自警団」は、主に都市部のアフリカ人居住区において活動する組織化されて暴力的な活動を行う「保守的」なアフリカ人の集団として考えられ、アパルトヘイト体制下で正式の承認を受けているわけではないものの、アパルトヘイト体制に抵抗する個人や集団を攻撃対象とする活動という意味が与えられた。したがって、第5点とも関連するが、何らかの行為がどのような主体（あるいは対象）にとって、秩序を脅かす状況・行為と認識されるのかという問題は、状況依存的であり⁽¹⁾、そうした行為への対応自体が、次なる行動を呼び込む「暴力の連鎖」につながる危険をはらむものとなる。

2. 保守的自警活動：1994年までの系譜

すでに触れたように、1985年ごろから、「自警団」が虐殺事件に関与するケースが急増する。この背景には、「取り込まれた」一部の保守系のアフリカ人が、1983年に反アパルトヘイトの抵抗勢力として600を超える組織を傘下に持つ統一民主戦線 (United Democratic Front: UDF) のメンバーを主に攻撃対象として活動したことがある。「自警団」は、UDF メンバー組織とその構

成員を主に攻撃したが、こうした「自警活動」に対抗するアフリカ人の一部が急進化し、アフリカ人間の暴力的対立に拍車がかかる結果となった。

この時期の「自警活動」という概念において注意を要するのは、「自警活動」がその背後の政治的な意図と不可分の関係にあった点である。つまり、アパルトヘイト体制を中心におき、その政府を支持し、擁護するために、UDF支持者を標的とし、治安を混乱させるという意味で「自警活動」が考えられていたのである。したがって、逆に、この「自警活動」の標的・対象となったUDFのメンバーによる、「処刑」を含む活動は『自警活動』に抵抗する活動という形でとらえられることになった¹²⁾。その意味では、ケープ・タウンのクロスローズにおけるカマラードによる「人民裁判」「ネックレス」¹³⁾刑の執行は、「自警活動」としては認識されていなかったということになる。また、1980年代後半の南アでは、「自警活動」はその正当性を欠く点に大きな特徴を持つ活動として認識されていた。

このような政治的背景を持って形成された「自警活動」は、1990年代の南アにおける移行期に発生したより政治的な意図に強く操作される暴力とそれに伴う大規模な死傷者を生む事態につながっていく。しかし、研究者のなかには、この1990年代初頭の活動のなかで、従来の保守的な「自警活動」とは異なるものに関しても「自警活動」としてとらえる議論が出てくることになる (Jeffery [1992], Bruce and Komane [1999])。これらの研究では、「自警活動」のなかには、従来の「自警活動」への対抗措置として主にANC支持者による活動として始まったセルフ・ディフェンス・ユニット (Self-Defense Units: SDU)¹⁴⁾と呼ばれる、アフリカ人居住区において報復の暴力行動を「警察」「司法」の代替機能として担う集団の活動をも、「自警活動」として認定する見方が示されている。SDUは、「カンガルー・コート」と呼ばれる「人民裁判」で、「被疑者」を裁くが、その対象は、必ずしも政治的に対立している者ではなく、居住区において、国家ではなくSDUの基準のうえで何らかの「犯罪」行為に関与したと考えられる者を対象としている。この場合、ハリスが指摘するように (Harris [2001])、政治的な動機とは一線を画する

「犯罪」への対応という、新たな要素が加わり、暴力行為に対する認識のうえでの変化が現れてくることを示している。1994年以降の「自警活動」は、この犯罪に対応する措置として、新たに意味づけられる¹⁵⁾。

3. 犯罪と自警活動：1994年以降

一般に、近代法治国家では、国内の治安に関わる犯罪行為に対する制度として、警察、さらに司法が整備されている。こうした制度のもとで、犯罪行為者は逮捕、拘留、起訴、裁判といった一連の手続きにのっとり処罰されることになる。南アにおいて、1994年以降、新たな意味を持つ「自警活動」が現れてきた背景には、犯罪者を裁く一連の国家レベルでの制度の機能不全が、南アにおける深刻な問題であることを反映しているということが第1の前提として存在する。それは、アパルトヘイト体制下における警察行動は、とくに1970年代から1980年代にかけてこの異形の政治体制に抵抗する諸勢力の取り締まりを基本的な活動としていたため、新たな政治体制、また法制度のもとでの犯罪への対応がスムーズにいていないという問題があるためでもある。また、第2に「自警活動」のもとで行われる、ときに死を目的とした暴力的な行為が、とくに1980年代以降の南ア社会における基底として創出されてくることになった「暴力の文化」のなかで容易に容認されるものとしても考えられていることが重要である。このように、変更された制度の機能不全と、アパルトヘイト体制のもとで涵養された暴力の容認という共有された心理と交差する状況下で、1994年以降の「自警活動」がその姿を現してきたと考えることができる。

事例1：マポゴ・ア・マタマガ (Mapogo a Mathamaga) (以下、マポゴと略称)¹⁶⁾

マポゴは、1996年北部州 (Northern Province) (現在のリンポポ州 (Limpopo Province)) で設立され、今日の南アにおいて最もよく知られている「自警団」のひとつである。北部州は、アパルトヘイト体制下のホームランドであったヴ

エンダ (Venda), レボワ (Lebowa), ガズンクル (Gazankulu), クワンデベレ (KuwaNdebele) から構成される, 最も貧しい州のひとつである。州の人口の約9割が「農村」地域と分類される地域に居住し, 2000年の統計では失業率は5割に迫り, 1人当たりの所得に関しても国内で最低レベルである。そのほか, 伝統的なリーダーが依然として司法における役割を担っている (Pleser et al. [2000])。

北部州では, 州全体で92の警察署があり, 7980人の警察官が勤務しているが, 南アにおける警察官1人当たりの人口規模としては最大である (2000年時点で682人) (Sekhonyane and Louw [2002])。言い換えれば, 人口に対する警察官配置が最も少ない州である。その結果, 捜査官1人当たりの担当件数も97で, 犯罪の発生件数が最も多い都市部のハウテン (Gauteng) 州での平均47を大きく上回っている (Pleser et al. [2000])。その意味で, 南アにおいて正規の警察活動が相対的に手薄な地域と考えることができる。ただし, 凶悪犯罪¹⁷⁾の発生率 (1万人当たりの発生件数) は, 州レベルでの統計値においては南アで最低である。したがって, 犯罪そのものの発生件数や発生率を直接「自警活動」の活性化と結び付けて考えることはできにくい側面があることは, これまでも指摘されている (Pleser et al. [2000])。

マポゴは, 北部州のネボ/セククニ地区 (Nebo/Sekhukhuni) において, 8人のビジネスマンが1996年の7月から8月にかけて連続して殺害されたことを契機に設立され¹⁸⁾, 当初はこの地域のビジネスマンの保護を対象とする活動を行う組織であった。マポゴのリーダーはマポレホ (John Montle Mapolego) であり, マポゴの活動全体に大きな影響力を持つ。このマポゴの設立文書には, 空前の無法状態の存在とそれに対する国家の無能を指弾する内容の文章が含まれている (von Schnitzler et al. [2001: 12])。当初, マポゴは警察と協力しながら, 法に準拠した方法でこうした犯罪の問題への対応を図ろうとしたが, 警察が被疑者の多くを釈放したことから, 「自警活動」への関与を強めていった。

マポゴは, 民間のセキュリティー会社との類似性を有しており¹⁹⁾, その「サービス」を受けるためには, 一定の料金を年会費として支払う必要がある。アフリカ人の場合, 小規模の企業家は460ラント (1ラントは約16円), 一般の場合160ラント, 年金生活者は50ラント, 白人の場合, ビジネス関係者は1000ラント, 農民は1000ラント, 会社はその規模に応じ5000ラントから1万ラントである (Sekhonyane and Louw [2002])。会員になると「双頭の豹」のステッカーが提供される。この会員に対して, 何らかの危害が加えられた場合, マポゴは, その会員の申し立てに応じて, 「被疑者」を特定し, 処罰を与える。この過程には, 取り調べ, 起

訴、判決といった、通常の裁判手続き上の区分が欠落しているうえに、「被疑者」は、その件に関して陳述を行うことも認められていない。「判決」の後、一般的には、鞭打ち (sjambokking) が行われ、「罪が重い」場合には、車で引き回したり、ワニが大量に群がる川に投げ入れられたりする「刑」が科されることになる (von Schnitzler et al. [2001: 13])。これは、視覚的であり (visible)、かつ即席 (instant) の「司法」であり、ポスト・アパルトヘイト体制下の通常の司法手続きとは対極の方法でもある。

こうしたマポゴの「自警活動」は、一定の抑止力として機能し、犯罪発生件数の減少をもたらしたと考えられるほか²⁰¹、北部州にとどまらず、会員数約4万人²⁰²、90の支部、五つの州で活動する規模にまで拡大している (von Schnitzler et al. [2001: 4])。上で述べたように、マポゴの活動は、それ自体が刑法上の犯罪となることは明らかだが、こうしたマポゴの活動が一定の支持を得ている背景には、マポゴが用いている「アフリカにおける伝統的司法」という修辭が一定の影響力を有している可能性も指摘されている (von Schnitzler et al. [2001: 4])。この状況下では、国家が社会秩序を保障していない場合、たとえ現行法上ではその行為自体が犯罪として解釈しうる手段が用いられても、「想像の秩序」(imagined order)²⁰³が「自警活動」によって提供されることが人々の間では許容されるために、一定の支持につながっていると考えられている。また、「犯罪者」は社会のなかにおける「病人」であり、「アフリカの薬」をつけて「病氣」を「治療する」という修辭のもとに、先の「刑」が実施されることにも、会員の理解が得られているし、これが一定の抑止効果を持っている側面を否定できない (von Schnitzler et al. [2001: 16-19])。北部州の伝統的な指導者の間では、こうしたマポゴのレトリックが全面的に支持されているわけではないが²⁰⁴、新憲法で体刑 (corporal punishment) が禁止されたことへの反発を持ち、そのために犯罪が増加しているとみている伝統的指導者もいるとみられている (Sekhonyane and Louw [2002])。こうした状況を受け、マポゴは、また、比較的孤立した白人農場襲撃が近年増加の傾向を示している問題への対応上、「自警活動」に農場の安全の維持を求めようとする白人農民などの保守層にも支持される傾向がある。

しかし、こうしたマポゴの活動は、あくまでも正規の司法手続きの外で行われる「復讐のための暴力」(revenge violence) であり、犯罪であるため、マポゴと直接対峙したり、マポゴの会員の行うビジネス (商店など) に対して不買運動を行ったりする若者のグループが現れ、新たな暴力を生んでもいる、という問題がある (Sekhonyane and Louw [2002])。

こうしたマポゴの「自警活動」に対しては、ANC 政権は従来かなり「曖昧な」姿勢に終始していた (von Schnitzler et al. [2001: 22])。それは、北部州の治安担当部局は一方でマポゴの活動を非難する声明を出しながらも、政府との共同で警察活動を推進していくスキームであるコミュニティー・ポリス・フォーラム (Community Police Forum: CPF) へのマポゴの参加を求めるなど、かなり両義的な対応をとってきたことにも現れている。ANC によるこの対応が大きく変化し、マポゴへの厳しい姿勢がより明確に現れるようになったのは、1999年選挙の際に、マポゴのリーダーであるマポレホ (Montle Mapolego) が野党の統一民主運動 (United Democratic Movement: UDM) からの出馬を明らかにしたことを受けてからであった (Sekhonyane and Louw [2002], von Schnitzler et al. [2001: 24])²⁴⁾。2001年10月には殺人事件を含む容疑でマポレホ自身も逮捕されるなど、政府によるマポゴの取り締まりが徐々に進められる展開になっている²⁵⁾。

事例 2 : People Against Gangsterism and Drugs: PAGAD

西ケープ州 (Western Cape) で活動してきた PAGAD は、一時期「自警組織」と考えられる特徴を有していた。しかし、PAGAD について検討されるべき問題は、その組織・活動両面における変容過程であり、この点に留意しながら議論を進めていくことにしたい。

西ケープ州は、カラードと呼ばれる混血の占める比率が50%を超え、人口構成において特異な特徴を有する州である²⁶⁾。その約3分の1がイスラム教徒であると推計されている (Dixon and Johns [2001: 7])。また、南アにおいて最も犯罪の発生率の高い州でもある (Sekhonyane and Louw [2002])²⁷⁾。さらに、以下で述べるギャングの活動は、アパルトヘイト体制下の政策の帰結でもあった。詳述できないが、「中間下層」あるいは「労働者階級」のカラードは、本来の居住区²⁸⁾から、十分な設備や雇用機会のない地域 (ghetto)²⁹⁾に強制移住をさせられ、ギャング活動がはびこる温床が形成されてきた (Dixon and Johns [2001: 7-8])。近年も、複数のギャング集団が互いに抗争を繰り返す構図が存在している (Kinnes [2000])。カラードのギャング活動への関与の問題は、南アにおける人種的周縁性³⁰⁾の問題とも深くかかわっており、容易に政治化される要素を有している。

ギャング活動³¹⁾と麻薬密売を中心とした犯罪行為によって生活を脅かされていると考えたイスラム教徒を中心とするグループによって、1995年12月に PAGAD は設立された³²⁾。当初は開かれた組織と、集合的なリーダーシップのもとに、地域コミュニティがギャング活動と麻薬密売に対抗する必要を訴え、大衆動員を図る

うとする傾向を持っていた。メンバーは、カラードの「中間層」が中心で (Dixon and Johns [2001: 35], Shaw [2002: 97]), 創設時には、警察を含む政府との協力についても考慮していたとされる (Dixon and Johns [2001: 36])³³ほか、国内でもその活動に対する理解が示されていた。

しかし、大衆運動的な性格は、1996年から1997年にかけて、「自警活動」の様相を強く持つ組織へと変容していくことになり、それとともに、PAGADへの支持は後退していくことになる³⁴。この背景には、麻薬密売人の抵抗や、ギャングに対する政府対応の甘さなどがあった。特に、南アにおけるイスラム教徒の少数派であるシーア派³⁵の支援を背後に持つキブラ (Qibla)³⁶という秘密組織との関係を強めたことをうけ、設立当初に主導権を有していた穏健派とキブラとの強い関係を持つ急進的なグループに二分される形になったことは、その性格の変容を決定的なものとした。1996年9月に組織は分裂し、リーダーシップのあり方がキブラの強い影響力を受ける形に変化したのである (Boshoff et al. [2002])。言い換えれば、戦闘的なメンバーとキブラの急進派が主導権を握ることになり、当初の大衆運動として緩やかな組織のもとに、警察と協力して、ギャングや麻薬密売の問題に対処していくあり方から、明確な組織のもとに、銃器・爆弾 (主にパイプ爆弾)などを伴う実力行使を通じた「自警活動」を展開する組織へとその姿を変えていくことになった (Boshoff et al. [2002])。こうした変化は、麻薬密売人への対応の変化に明確に現れている。1996年には銃器、爆弾による密売人への攻撃件数が、それぞれ約40件、約20件だったのが、1997年にはそれぞれ約60件、100件、1998年にはそれぞれ80件以上と大幅に増加している (Boshoff et al. [2002])。その結果、この時期には、設立当初には比較的良好な関係を保っていた他の組織³⁷との関係も悪化することになった (Dixon and Johns [2001: 36])。

1998年以降攻撃対象は麻薬密売人やギャングにとどまらない広がりを持つことになる。1998年6月にイスラム教徒所有のいくつかの商店が初めて攻撃されてからは、警察を含む南ア国家の治安・諜報機関も攻撃対象に含まれるようになり、明確に政府に対峙する姿勢を示していく。1999年から2000年にかけて、PAGADは「都市型テロリズム」(urban terrorism)とも呼ばれる一連の爆破・襲撃事件に関与するようになる。1999年には6回の爆破事件で81人が負傷し、17件の襲撃事件で17人が死亡、2000年には、ケープ・タウン国際空港やウォーター・フロントのレストランなどでの爆破事件を含む14件の事件が発生している (Boshoff et al. [2002])。この時期には、従来の爆弾で用いられるガン・パウダーではなく、より破壊力のある爆弾製造が可能となる硝酸アンモニア (化学肥料から抽出) が用

いられている (Boshoff et al. [2002])。その後、メンバーの多くが逮捕され、その一部が、テロ関連の罪で有罪になるなど、組織的な活動は影を潜める現状にある (Dixon and Johns [2001: 38])。

ただし、PAGAD がその本来の活動対象としていたギャング活動や麻薬密売といった問題が解決されたわけではない。1998年時点では、西ケープ州には3万5000人から8万人ともみられるギャングのメンバーが存在し、137のギャング・グループが存在するとする、南ア警察 (South African Police Service: SAPS) の調査報告があるほか、ギャング間の抗争事件が多発している状況に大きな変化があるわけではない (Dixon and Johns [2001: 38])。さらに、一部のギャングのメンバーが ANC への入党を申請したり、旧来からカラード「中間層」の支持政党であった国民党を支援したりする動きもあり、西ケープ州におけるギャングの活動が、州政治や国内政治と深くかかわる様相を呈しているとみる研究もある (Dixon and Johns [2001: 39])。

4. 小括

以上、マポゴと PAGAD の事例とともに、南アにおける「自警活動」の現実レベルとその意味のレベルにおける変容過程を示してきた。ここでは、正統性を獲得した国家のもとで、従来の政治暴力が、犯罪という形で再解釈され、しかも、こうした犯罪への国家の対応が不十分であるという認識のもとで、新たな意味での「自警活動」が生み出される状況が示されている。この「自警活動」自体は一定の支持を得ながらも、それ自体が犯罪であることを免れないから、報復のための暴力をさらに招く要素を持ったり (マポゴの事例)、PAGAD の事例のように「自警活動」がエスカレートして、「都市型テロ」とも解釈されるようになったりするなかに、新たな暴力の様式が生成される状況も示されている。

「自警活動」は、南アの新たな政治経済状況のもとで、国家に依拠しない、あるいはできない「正義」の実現を、自衛的、かつ犯罪的な組織形態を持ちながら実践しようとする、ある種「マフィア」的な文化の生成に繋がっていることを示すものと考えられる³⁸⁾。

第3節 「タクシー戦争」(Taxi War)³⁹の出現と変容過程

1. 南アのタクシー産業⁴⁰：規制緩和と「タクシー戦争」

南アフリカにおけるタクシー産業は、今日約100億ラント（約1500億円）の巨大産業であり、人の移動の約65%を占めている（Dugard [2001b: 4]）。この産業が成立してきた背景には、アパルトヘイト末期における一連の「改革」のなかでの規制緩和が重要な意味を持つと同時に「タクシー戦争」出現の淵源ともなっているため、その点を簡単にみておきたい。

アパルトヘイト体制下における運輸部門は、主に民間によるバスと国営の鉄道によって担われていたが、それは非効率であるだけでなく、（とくにアフリカ人にとっては）非常に高価な移動手段であった⁴¹。しかも、国民党権は南ア運輸サービス（South African Transport Service: SATS）の運輸部門における独占体制を維持するために、運輸部門へのアフリカ人の参入障壁を高めるため厳しい規制を設けており、当時4人乗りのみが認められていた「タクシー」営業のための許可を得られる可能性は、大幅に制約されていた⁴²。

しかし、1977年に設置されたファン・ブレンダ委員会（Van Brenda Commission）が運輸に関する規制緩和についての提言をまとめて以降⁴³、徐々に規制緩和に向けた政策が進められていくことになる。1985年に提出された全国運輸政策研究（National Transport Policy Study: NTPS, 1982年に設置）の勧告、ならびに、1986年に競争委員会（Competition Board）から提出された勧告を受け、1987年に発表された「運輸政策に関する白書」、また1988年の運輸規制緩和法で、運輸政策の規制緩和の方向性が、ようやく明確に示されることになった。ここにおいて、16人乗りのミニバスが、南アにおいて初めて「タクシー」として認可される方向性が打ち出されることになったのである（Dugard [2001a: 130-131]）。

当時、唯一のアフリカ人によるタクシー組合であった南ア黒人タクシー

協会 (South African Black Taxi Association: SABTA) は、当初より、急速な規制緩和が行われることによって、「タクシー」運転手が急速に「タクシー産業」に参入することについて、警戒の姿勢を示していたが、結局、これ以降、「タクシー」営業に関する許可が乱発されることになる。しかもこうした営業許可の乱発は、発行にかかわる政府役人の「汚職」とも深く関わっていた。その意味において「タクシー」業界への参入障壁はほぼなくなり、「タクシー」と5ミリ口径の拳銃を購入することが、「タクシー」営業を開始することと、ほぼ同義という状況が生まれることになる (Dugard [2001a: 131])。こうした急速な変革を通じて、アパルトヘイト末期以降「タクシー戦争」として知られるようになる、主に経済権益を争う様式としての南アにおける新たな暴力の連鎖が創出されることになる。

とくに、「自発的規制」「権益保護」の手段として、暴力が発現してくる。その暴力の主体として、新たに参入した「タクシー」業者が作る組合組織の存在が重要である。従来、上で示したように、「タクシー」営業に関して、組織としては全国レベルで SABTA のもとに一本化されていたが、1987年に南アフリカ長距離タクシー組合 (South African Long Distance Association: SALDTA) が、「新参組合」の全国レベルの組合として活動を始めたことから、SABTA と SALDTA 傘下の組合間の対立が激化することになる (Dugard [2001a: 132-133])。

ただし、こうした急速な改革が実施された背景要因として、国民党政権が、交渉過程に向かうプロセスにおいて、対立を助長し国内的な混乱を招くうえでの政治暴力の激化を狙った戦略的な要素を有するとの見方がある (Dugard [2001a: 132])。この点は、次に説明するが、1994年の全人種参加の総選挙までは、各地域の政治対立・抗争の構図のなかに、「タクシー戦争」が取り込まれていくことにもなり、政治暴力の色彩を色濃くはらんだ対立として理解される。

2. 政治暴力としての「タクシー戦争」：1994年まで

南ア各地で「タクシー」に関わる暴力が発生し、それぞれの地域（州）固有の状況を反映した形で抗争が展開してきたが、以下では、最も先鋭な対立が生じ、「タクシー戦争」の特徴をよく示すと考えられる地域である西ケープ州での暴力を中心に、「タクシー戦争」の変容過程を示すことにしたい。

1990年から1992年の間の時期、西ケープ州における「タクシー戦争」は、上で述べた全国レベルでの対立を反映する形で発生した。その対立は二つの新旧タクシー組合の間の対立という構図をとることになったのである。その一方はランガ・ググテル・ニャンガ・タクシー協会（Langa, Gugutelu and Nyanga Taxi Association: LAGUNYA）であり、もう一方は西ケープ黒人タクシー協会（Western Cape Black Taxi Association: WEBTA）である（Dugard [2001b: 4]）。LAGUNYAは1952年に設立され、主にタウンシップ内アフリカ人の移動を目的として操業してきた都市部のアフリカ人（長くタウンシップに居住してきた人々）によって構成されていた。そして、政治的には親ANCの立場にあった。他方、WEBTAは、1986年に設立された新たな組合である。この組織は、許可を待たずに「白タク」（pirates taxi）の営業を行ったり、1985年の都市流入規制システム（Influx Control System）の廃止に伴ってシスカイやトランスカイなどのホームランドから流入し、新たにホステルやスクオッター・キャンプに「居住」し、新たに営業を始めたアフリカ人によって構成されていた。このWEBTAに関しては、当初から国民党政府の関与が指摘されていた。

両者の対立は、1990年にWEBTAが、非常に経済的に利益の上がるケープ・タウン近郊のタウンシップとカエリチャ（Khayelitsha）とケープ・タウンを結ぶ路線の「タクシー」操業に関する独占的な許可を得て、その結果、LAGUNYAがここから排除されたことを契機に激化することになる。言い換えれば、従来からの不法営業が、法制の改革のもとに「正当化」されたこ

とに端を發したととらえることも可能である。この対立は、同年10月に勃發した当初から銃の打ち合いという形をとった。この時点で用いられた拳銃は、9ミリ口径であったほか、南アの他の地域での「タクシー戦争」においても、拳銃やAK-47などの軽火器が用いられることが多かった (Minnaar and Pretorius [1997: 135-136])⁽⁴⁴⁾。

こうした対立のなかで、ANCの有力者の暗殺が相次ぐ⁽⁴⁵⁾。また、1991年9月3日にANC支持者が住むカエリチャのBサイト (Site B) で発生した、武装したWEBTAメンバーによる襲撃事件の場合、11人が殺害されたほか、78の居住家屋が焼失したが、この襲撃事件には警察の関与が明確になっている (Dugard [2001b: 5-6])⁽⁴⁶⁾。これを受け、「タクシー戦争」の調査を行ったゴールドストーン委員会 (Goldstone Commission) はその報告書のなかで、この時期の「タクシー戦争」がANCを支持する地域の政治的な不安定化を狙った政治的思惑のもとに利用されているとする見方を示している (Dugard [2001b: 6])。

以上のように、西ケープ州における1994年選挙以前の「タクシー戦争」は、規制緩和に伴う「タクシー」産業の新たな展開過程での対立を争点としながら、当時の政治暴力の一部に巻き込まれることで、政治性を強く帯びる結果になった。ただし、何回にもわたる仲介交渉とその失敗を経て、この時期の「タクシー戦争」は、最終的には1992年3月8日に二つのタクシー組合が合流して民主タクシー協会連合 (Congress of Democratic Taxi Associations: CODETA) が設立されたことをもって収束に向かった⁽⁴⁷⁾。

3. 「タクシー戦争」の変容：1994年以降

1994年の総選挙から半年を経た同年10月に、CODETAからケープ合同タクシー協会 (Cape Amalgamated Taxi Association: CATA) が分裂し⁽⁴⁸⁾、CODETAとCATAの間の新たな「タクシー戦争」が始まることになる。CODETAから分裂したCATAは、主に以前のWEBTAのメンバーから構成されて

いる。CODETAの内部では、旧WEBTAメンバーの間で、CODETAが旧LAGUNYAのメンバーが優遇されているという認識があったとされる(Dugard [2001b: 13])。設立当初からCATAは武力を伴った暴力的手段に訴えて、「タクシー」の運行ルート、客待ちの駐車場、「タクシー」組合のメンバーの獲得を目指す活動を展開してきた。CATAの指導者とされるブーイ(Simon Booie)は、自ら「攻撃部隊」を組織し、ギャング組織から狙撃者を雇うなどの手法のもとで、その勢力圏を拡大してきた(Dugard [2001b: 13])。当初、CODETAとCATAの対立は、CATAとの関係が深い西ケープ不法居住者統一組合(Western Cape Squatters' Association: WECUSA)と、クロスローズ地域で対立関係にあった南ア全国シビック組織(South African National Civics Organisation: SANCO)の対立の構図と重なり、やや政治的な色彩を伴った。両組織ともANC傘下にあったが、WECUSAは不法居住者の利益を代表する組織としての特徴を強く有していた。しかし同時に不法居住者のなかで生成されてきたギャング組織との関係も深く、CATAとして新たな組織が形成されてからは、一部のメンバーはパン・アフリカ会議(Pan African Congress: PAC)との新たな関係も指摘されている(Minnaar and Pretorius [1997: 144])⁶⁹。

CODETAとCATAの間の「タクシー戦争」は、四つの時期に分けられる(Dugard [2001b: 13-14])。第1期はCATAが設立された1994年10月から1995年11月までの時期で、比較的低強度の暴力が継続した時期であった⁶⁰。第2期は、1995年12月から1996年12月までで、この時期にはCODETAの内紛が生じ、CODETAの一部有力メンバーがCATAに加盟する形で分裂し、結果的にCODETAの拠点はカエリチャに限られることになり、CATAの優位が確立された時期である。第3期は1997年1月から12月までの時期で、西ケープ州政府がタクシー関連の暴力阻止への関与を強めてくる時期である。3月に再燃するまでは、対立が抑えられていたが、この年の対立は8月まで続いた。第4期は1998年1月以降であり、対立の様相が大きく変容する時期である。その特徴として、前節で触れたギャング活動との関係を強めていく、あ

るいは CATA のメンバーが同時にギャングのメンバーでもあることが明らかになった点にある⁵¹⁾。しかも CATA のメンバーは「タクシー産業」をギャング活動や麻薬関連の紛争に利用する傾向が強くなる。

西ケープ州における「タクシー戦争」の第 4 期での傾向は、南アにおけるほかの地域の「タクシー戦争」と多くの共通点を持つものであった。ここで指摘する必要がある点として、「マザー・ボディ」(mother bodies) と呼ばれる CATA のような「特定の地域における短距離、あるいは長距離のタクシー組合の緩やかな連合体」の活動が、とくにその権益を擁護するために、より暴力的な手段を伴って展開してきていることがある (Dugard [2001b: 16])⁵²⁾。とくに、SABTA を除く「マザー・ボディ」の場合には、先にもあげた「攻撃部隊」(Hit squads)⁵³⁾を雇い、敵対する組織の幹部らの暗殺に関与するなどの動きが顕著になった。また、これらの「マザー・ボディ」は、傘下の「タクシー」組織から、その組織の活動領域を他の組織から守るという名目のもとに、高額の加盟料金を定期的に徴収するようになり⁵⁴⁾、多額の資金をめぐる組織内の内紛が表面化するようにもなった。しかも、「マザー・ボディ」の幹部は、こうした「利益」を目的として暴力を用いる傾向が強くなり、「タクシー戦争」は、「タクシー」産業に関わる利権をめぐる対立という性格を強めてくる。

4. タクシーをめぐる暴力への対応と諸問題

政府の対応としては、まず 1995 年 4 月に設立された全国タクシータスクチーム (National Taxi Task Team: NTTT) が「タクシー」産業の現状を分析し、提言を取りまとめている。NTTT は運輸省 (Department of Transport) から出ている議長のもと、9 州の運輸担当者、10 人の「タクシー」業界代表、9 人の特別顧問からなる委員会であり、1995 年後半に 36 回の公聴会を行い中間報告書が取りまとめられ、1996 年前半にこの報告書が慎重に検討され、最終報告書が 1996 年 8 月に運輸大臣に提出された。ここでの主要な勧告案は、規制

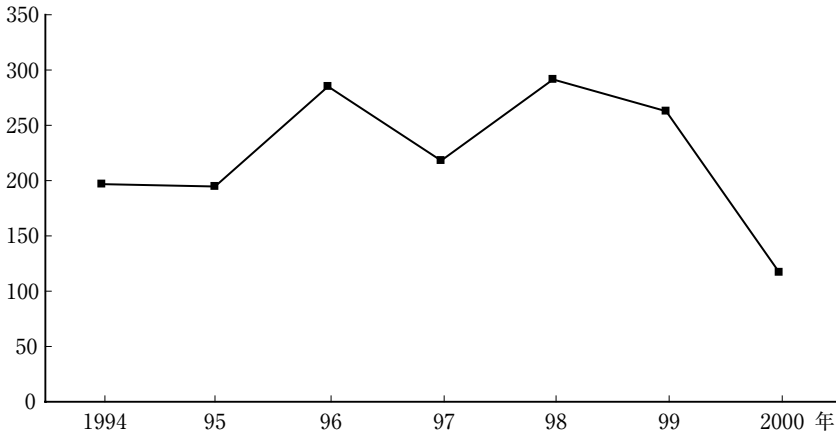
緩和以降放任されてきた感のある「タクシー」産業の再規制に早急に取りかかることであり、1998年半ば以降実施に移されていった (Dugard [2001a: 144])。

以上の勧告を受けて、「タクシー」の登録制の導入などを含む「タクシー」産業の再規制過程が始まるが、とくに比較的新しい「タクシー」組合や、暴力を組織してきた「マザー・ボディ」は、この再規制に強く反対する姿勢を示した。この政策は、結果的には1998年の4月から7月にかけての「タクシー戦争」の激化の原因になる。とくに4月から5月にかけては全国で「タクシー」関連の暴力の結果、約70人の死者が出ている (Dugard [2001a: 145])。実際、再規制と新たな暴力の発生の関係について、政府の政策が成果を挙げなかったという見方が広く共有され、再規制を通じて「公式」の政策枠組みのなかに「タクシー」産業を組み入れようとする試みが失敗したことを示すものとなった。

これを受けて政府は、再規制ではなく、「タクシー」産業の「再編」(restructuring) に乗り出すことになる。これは、18人乗りと35人乗りの車両を新たに「タクシー」として認可し、さらにこの形で営業する「タクシー」に関しては、初めから政府の規制をかけるという政策である (Dugard [2001b: 20])。この政策は、1998年8月に新たに設立された南アタクシー協会 (South African Taxi Council: SATACO) と政府の間で主に実施が協議され進められてきたものであった⁵⁹。SATACO は、「マザー・ボディ」とは異なり、政府の再規制政策が失敗したことを受ける形で、「タクシー」関連の暴力を憂慮してきた SABTA をはじめとして、より公式の公共交通機関として「タクシー」が位置づけられることを望む「タクシー」業界の関係者によって設立された団体である。

この SATACO との協力のもとで講じられた新たな政策に対して、1999年6月に SATACO から分裂して新たに結成され、全国の「タクシー」業者の「代表」であるとする全国タクシー同盟 (National Taxi Alliance: NTA) が、新たな政策への批判を訴えるようになったほか、他の組合のなかにも

図2 「タクシー戦争」における死者数の推移（1994～2000年）



（出所） *South African Police Service in South African Survey 2001/2002.*

この政策への批判を展開するものがあつた⁵⁶。そのため2000年4月にいったんSATACOは「再編」に関わる政府との話し合いを停止するという事態に至ることになる（Dugard [2001b: 20]）⁵⁷。その後、この政策を実施するための「タクシー」業界の組織再編の交渉が進み、難産の末、再びSATACOとNTAが統合して南ア全国タクシー同盟（SA National Taxi Alliance: SANTA）が2001年9月に設立されている（*Business Day*, September 18, 2001）⁵⁸。こうした交渉と再編の過程で、従来よりは、「タクシー」関連の暴力による死者の数は減少してきていると推測される（図2参照）。つまり、今後の展開については必ずしも明確な方向性は描けないものの、SATACOなどの加盟メンバーへの統制が取れはじめている兆候を観察することできる（Dugard [2001b: 24]）。

こうした業界の規制に関する過程以外の政府対応の問題としては、「自警活動」について考察した前節でも述べたように、「タクシー戦争」という明白なひとつの犯罪に対する警察対応と司法手続きの不十分さを挙げておかななくてはならない。また、先にも指摘したように、「タクシー戦争」の淵源には、規制緩和とそれに伴う営業許可の乱発という「汚職」の要素が強く関わ

っていた。しかも、後に明らかになったように、「タクシー」の所有者のなかには警察官を含む公務員が含まれており、特定の警察官（あるいは公務員）が加盟している組合（「マザー・ボディ」の場合もある）と対立している組合に対して、その権限を悪用した威嚇を行うなどの行為がみられた（Dugard [2001b: 22-23]）。こうした犯罪に対する、政府対応の不十分さと「汚職」という問題が、1994年以降の南アにおける「タクシー戦争」をより複雑化する重要な背景要因として存在していたのである。

第4節 新生南アフリカにおける「紛争」の様式への考察とその意味論

第2節で扱った「自警活動」、第3節で扱った「タクシー戦争」は、それぞれポスト・アパルトヘイト期という文脈のなかでその形を明らかにしてきた「紛争」の形態と理解される。本節では、この二つを同時に視野に収めながら、両者に共通する問題と課題をさぐり、南アをめぐる諸「紛争」に潜む構造的な特徴、要因をある程度明らかにする作業を行いたい。

すでに示したように、「自警活動」と「タクシー戦争」はそれぞれ、移行期ごろまでの政治的な文脈と不可分の対立図式を有していた。しかし、こうした「政治暴力」の構図は、ポスト・アパルトヘイト期にはむしろ「犯罪」という認識のもとでの「治安」課題としてとらえられるように変容を遂げていった。さらに、これらの対立は、その後ギャング活動や組織犯罪との連関を強め、凶悪化した「犯罪」行為として位置づけられ、ポスト・アパルトヘイト期の民主南アの最大の課題として理解されるに至っている。こうした変容過程を構成することになった特徴、要因についてまとめておきたい。

第1に、アパルトヘイト体制下の政策の遺制とも考えられる、過去との連続性である。これは、言い換えれば、アパルトヘイト体制下で生み出された「暴力の文化」が新たな形を伴って発現してきた現象と考えられる。これは、

いくつかのレベルに分けて考える必要があるが、以下の2点にまとめておきたい。その第1点は、上で述べたギャング活動がアパルトヘイト期における「強制移住」に端を発する点に特徴があり、また「自警活動」も1980年代の政策に対応する形で「創られて」きた南アにおける報復的な暴力のひとつの様式だということである。こうしてアパルトヘイト政策のひとつの帰結として醸成されてきた暴力の様式は、すでに南ア社会に定着している。それは、「自警活動」、「タクシー戦争」それぞれにみられる「報復のための暴力」という様式を規定するものである。しかも、ポスト・アパルトヘイト期には、それ自体が犯罪でありながらも、マポゴのように、その活動が広く支持を集めてしまうという傾向のなかに、「暴力の文化」が構造化されている点を見てとれる。第2点は、「報復のための暴力」の具体的な方法である。これは、「タクシー戦争」の場合にみられた銃撃の事例において示されているが、南アにおいて従来から醸成されてきた「銃文化」が反映されているとみられる⁵⁹。

第2に、ポスト・アパルトヘイト期の南アを取り巻く国際環境というマクロの状況との関係である。政治的には冷戦が終結し、経済的には、いわゆるグローバル化が進展する過程において、南アが国際的にみて犯罪拠点化してくるという点が、「紛争」の背景要因にあることを看過しえない。1995年段階で、南アには278の国際犯罪のシンジケートが進出しているとされる。これには、いくつかの理由がある。例えば、経済制裁下には諜報活動において国際的な密輸に関与するなど、国際的な犯罪組織との間で国際的なネットワークが構築されたことによってもたらされたこと⁶⁰や、移行期における南アの警察体制再編の間隙をつく形で、こうしたシンジケートが進出する余地を与えたことなどである。とくに政治暴力が多発した移行期は、ある種無秩序な状況と犯罪シンジケートには受け取られた (Landsberg and Masiza [1996: 12])。とくに、ヨーロッパ、アメリカなどでの組織犯罪対策が強化されるなかで、先進国並みの経済インフラを有する南アは、活動に必要な条件を備えているため格好の場所であり、長い国境線 (7000キロメートル)、海岸線 (2881

キロメートル)を持っているため違法な取引に関わる活動も比較的容易という事情もある。こうした状況は、以下のような組織犯罪に絡んだデータにも現れていると考えられる。1994年4月～1995年2月の間に南ア警察によって没収された違法な麻薬の総額は10億兰特にのぼるが、これは南ア国内に出回っている違法な麻薬の15～18%程度と推定されており、多くは警察の捜査の手を逃れていると考えられる。1995年にこうした麻薬に関連して逮捕された人数は約8000人である。また、密輸され没収された火器の押収量は、1994年段階で1万2000丁を超えている(Landsberg and Masiza [1996: 11])。こうして生み出されてきた新たな状況が、西ケープ州におけるPAGAD創設の重要な契機を提供することになったほか、「タクシー戦争」において、とくにクワズルー・ナタール州でみられたように、利用客や営業路線をめぐる対立に加え、小火器や麻薬流通にからむ利権を争う構図も組み込まれ、非常に複雑な様相を呈することにもなったのである(Ellis [1999: 60])。さらに、この過程のなかで、とくに西ケープ州では、「タクシー戦争」における「攻撃部隊」を提供するようなギャング活動が、海外の犯罪シンジケートとの関係を強める形で従来に比べより組織化され、組織犯罪集団としての性格を強めていくことにもつながっている(Kinnes [2000])。こうしたことから、第1点で指摘した連続性を保ちつつ、新たな要素を取り込みながら、南アの「暴力の文化」の再構成の過程が社会の底流で進行していると考えられる。

第3に、1994年選挙を通じて選ばれた、手続き的な正統性を有する国家のもとでの新たな政治・行政制度の能力への懐疑、あるいは失望を反映していることが指摘できる。これは、現実とともに認識の問題を包含する。第2点で指摘した大状況を受け、また南アの政治体制の変化を受けた人々の意識の変化にも現れてきたように、「紛争」の問題が「政治暴力」という形ではなく、犯罪という形で新たに再構成されたことはすでに指摘したとおりである。そして、この場合の問題は、犯罪に対応する制度としての警察の能力の限界と腐敗、さらに刑事裁判手続きの不備にあった。南ア警察による警察活動の限界が露呈されるなかで、治安の悪化への不安が急速に増大し、国家に

代替する「警察活動」が求められる状況が生まれたことが、「非国家的警察活動」(non-state policing)のひとつの形態としての「自警活動」を生み出した大きな背景要因として存在する。また、「タクシー戦争」に関して、「タクシー」所有者としての警察官が「マザー・ボディ」に関与することにより、対立が複雑化してきた側面を看過できない。ここには、多くの南アにおける「警察活動」を含む治安維持活動への対応の問題があるといえる(例えば Shaw [2002])。

以上の観察である程度示されたように、ポスト・アパルトヘイト期の南アにおけるさまざまな「紛争」は、「暴力の文化」という過去との連続性、南アを取り巻く国際的な環境の変化、国内の政治体制の変化とそれに伴う「暴力」現象に対する認識の転換と国家対応の不備、といった複合的な要素の交差する「場」で生じている現象の側面を有している。

アパルトヘイトの終焉は、南アにとり、安定を伴った民主主義国家と社会の到来を意味するはずのものであった。しかし、そうした新たな国家と社会への期待によって、かえってポスト・アパルトヘイト期における南アの現実には、期待を伴った幻想とは乖離しているという印象を、一般大衆に与えるものであったことも確かである。とくに、犯罪への対応が「公的な」警察・司法両面において不十分であったことは、国民の治安への不安を増徴させ、何らかの「私的」な対応を余儀なくさせる状況を作り出した。そこに、「自警団」などが新たに関与する余地が生まれ、「報復のための暴力」の連鎖が再生産されるとともに、グローバル化と連動する形で、手段のうえでの凶悪性を増長させ、治安上の不安定な状況を生んでいる。その意味で、南アにおける多様な「紛争」は、社会内部の亀裂を増幅させる可能性を持ち、民主化の定着過程における非常に大きな挑戦を表象するものと考えられる。

こうした問題へのさまざまな取り組みが進んでいる状況についても各節で触れたが、これらの対応がどのような形で推移していくかということも含め、南アにおける多様な様式を伴った「紛争」は21世紀の南アの今後を占ううえでの重要な意味を持つものである。

〔注〕

- (1) 表1からわかるように、凶悪犯罪のなかでも殺人と殺人未遂は減少傾向にあるが、それ以外の凶悪犯罪の発生率・件数はともに増加傾向にある。なお、1995年から1997年のデータは *South Africa Survey* では、この範疇分けに対応する形では掲載されていないためにここに提示していない。
- (2) 政治暴力 (political violence) に明確な定義を与えることは必ずしも容易ではない。暴力という概念を、例えば、他者を肉体的、精神的に傷つけることを意図して採られる、非常に極端な形態の行動、という形で定義するとすれば、こうした行動が政治目的のため、あるいは政治的動機に基づいて行われる場合、そうした一連の行動を政治暴力という概念で表現することはできる。
- (3) 犯罪は相対的な概念である。これはそれぞれの国における法制度において犯罪という行為の認定が異なること、さらに一カ国の法制度においても犯罪を構成する内容が刻々と変化することを考えれば容易にわかる。ここで犯罪として想定している行為も、行為者自身が犯罪と認識して行っている行為では必ずしもなく、観察者の価値判断として犯罪と考えられる行為をさすものである。
- (4) 1975年に、ブテレジにより1920年代のソロモン王のもとで活動した「インカタ」の文化復興運動的側面を持つ解放運動組織として設立され、国民党政権と近い保守勢力として位置づけられてきた。1990年7月14日の臨時大会により、同年2月に黒人の政党活動が認められたことを受け、インカタ自由党 (IFP) という政党に組織のありかたを変えた。
- (5) この問題を含め、暴力へのさまざまな関与の問題に関しては、ゴールドストーン委員会が調査を実施し、いくつかの報告書が出されたが、1994年3月の報告書において、南アフリカの警察ネットワークがインカタと共謀して民間人の暗殺、虐殺、不法な銃の横流しに関与していたことが公表されている。
- (6) 一般にはデス・スクオッズ (Death squads) という概念が用いられるが、暗殺だけではなく、さまざまな施設の破壊や嫌がらせ (harassment) をも行うことから、ヒット・スクオッズという概念がより現実を反映している (Coleman ed. [1998])。
- (7) Coleman ed. [1998] は、1990年から1993年までの時期を、1990年7月～1991年6月を year 1、1991年7月～1992年6月を year 2、1992年7月～1993年6月を year 3に分ける。
- (8) これを構成するものとして一般的に合意されているのは、軍 (情報部、特殊部隊、偵察部隊)、警察 (治安警察、別働隊、暴徒対応部隊、Koevoet (南アフリカ警察の中でナミビアでの活動をする部隊))、そして「自警団」である。
- (9) 1990年から1993年までの月平均の死亡者数259人に近い数値であった。

- (10) このデータはアフリカに関する紛争関係では世界有数の研究機関である南アフリカの安全保障研究所 (Institute for Security Studies: ISS) が隔月出版している *Crime Index* を参考としている (*Crime Index*, Vol.3, No.2, March-April 1999)。
- (11) 研究者の間でも南アにおける「自警活動」の系譜について、完全な合意があるわけではなく、政治的な立場などによって、その見方は多様である。
- (12) この点は、TRCの報告書の第2巻で触れられている TRC [1999: 384-385]。
- (13) 両手が縛られ、古タイヤを首と足にはめられ、そこにガソリンをかけて火を放つという残酷なやり方であった。とくに1986年に入りこの「刑」による死亡者数が急増した。
- (14) SDUに関しては、Rakgoadi [1995] を参照。
- (15) 犯罪の増加とともに南アにおいてセキュリティー関連の民間会社の数が急速に増大し、その活動が活発化している。この点に関しては、例えば、Irish [1999]。
- (16) この名前は、ソト語のことわざからきており、「もしお前が豹ならば、私は虎であり、みな力のうえでは同じだ」という意味である。
- (17) ここでは、殺人、殺人未遂、レイプ、レイプ未遂、暴行傷害、などを凶悪犯罪としてとらえている (Sekhonyane and Louw [2002])。
- (18) 当初、マポゴ・ビジネス・シールド (Mapogo Business Shield) という名称であった。
- (19) 実際、2000年6月には、マポゴ本体からは切り離された形の別組織として、マポゴ・ア・マタマガ・セキュリティー・サービス (Mapogo a Mathamaga Security Service) という会社組織が設立されている。これは、裕福な顧客獲得を狙ったとされるが、実際に関与している「社員」は、マポゴのメンバーとの指摘がある (von Schnitzler et al. [2001: 13])。
- (20) マポゴの主要活動地域であるネボの警察も、マポゴの出現以降、とくに週末の犯罪 (強盗、暴行) の発生件数が激減したとの認識を示している (Sekhonyane and Louw [2002])。
- (21) そのなかの約1万人が白人とされる (von Schnitzler et al. [2001: 25])。
- (22) これは、かつて存在していたか、あるいは決して存在しえないもののそのように希求される秩序のあり方をさす (Nina [2000])。
- (23) マポゴのリーダーであるマポレホは、しばしば、伝統的指導者との間の緊張関係を緩和する目的で、彼らのもとを訪問している (Sekhonyane and Louw [2002])。
- (24) こうした政府の対応から、政治動機に基づく活動により関心を示しているのではないかと一般的に考えられる傾向があると指摘されている (von

- Schnitzler et al. [2001: 24])。
- (25) 2000年の時点では、マボゴのメンバーに対する取り調べ件数は300にのぼっている (Shaw [2002a: 100])。しかし、多くの場合保釈金を積んで釈放されるうえ、目撃者に対する脅迫などが行われるため、有罪判決には至らないとされる (Sekhonyane and Louw [2002])。
- (26) 1996年の国勢調査によれば、カラード54%、白人20.8%、アフリカ人が20.9%。
- (27) 西ケープ州のギャングの活動に対する警察対応の問題点については、Kinnes [2000]。
- (28) 「第6地区」(District Six)、ニューランズ (Newlands)、クレアモント (Claremont)。
- (29) フォルス・ベイ (False Bay) 沿岸のミッチェルズ・プレイン (Mitchells Plain) から、ラベンダー・ヒル (Lavender Hill)、マネンバーグ (Manenberg)、ハノーバー・パーク (Hanover Park) などを挟み、ケンジントン (Kensington)、ブルックリン (Brooklyn) に至る地域。
- (30) カラードは、アパルトヘイト政権下においても十分に「白くない」人種、さらに新政権下では十分に「黒くない」人種として、「褐色」という肌の色を持つ、南ア社会において周縁的であることを運命づけられた人々である、というとらえ方であり、アフリカーンス語では、die bruinmense (the brown people) として位置づけられることの問題性に関わる論点である (Dixon and Johns [2001: 7])。
- (31) ギャングについても一定の定義が必要であろう。ギャングというのはシンジケートよりもその組織構造は緩やかで、犯罪も洗練された技術を伴うものではなく、若者を中心としたメンバーによって構成される傾向がある。また、限定された領域における活動を通じて、恐怖や脅威といった意識を醸成する、と考えられる (Gastrow [1998: 9-10])。
- (32) 当初はイスラム教徒のみのグループではなく、カトリック教徒も含まれるグループであったことがわかっている (Dixon and Johns [2001: 35])。また、PAGADの創設を受け、同様の目的を持つ類似の組織が形成されている (Boshoff et al. [2002])。
- (33) 創設当時には、当時の警察長官であったフィーヴァス (George Fivaz) がケープ・タウンを訪れ、PAGADと協議し、警察と協力するよう要請している (Shaw [2002: 97])。
- (34) ただし、PAGADは、以下のような理由で一定の支持を有していたとする指摘もある。それは、南アにおける犯罪状況と政府の対応能力の欠如を国際的にアピールすること、南アにおける穏健派のイスラム団体が、その資金不足もあり、国内の支持を失っている状況があったこと、である (Boshoff et al.

[2002])。

- (35) 南アの人口に占めるイスラム教徒の割合は約2.5%であり、その3分の1が西ケープ州に居住している。西ケープ州では、そのイスラム教徒の99%がスンナ派であり、シーア派の占める比率は1%にとどまっている (Boshoff et al. [2002])。
- (36) キブラは、アパルトヘイト体制下の1980年代に、結成された親シーア派の原理主義勢力であり、その名前は「メッカに向けて祈りをささげるものの真の方向」を意味している。キブラは、イラン革命の目的と理想を、南アにおいて促進することを活動の目的としている。アパルトヘイト体制下では、黒人意識運動を支援したほか、当時の反政府勢力のひとつであったパンアフリカニスト会議 (PAC) と非常に強い関係を有しており、とくに軍事部門での協力が中心であった。1996年にはキブラの影響力のもとに PAGAD が PAC との間に非公式の協力関係を結んだとする見方もある (Boshoff et al. [2002])。
- (37) ここには、目標を共有していた西ケープ犯罪阻止フォーラム (Western Cape Anti-Crime Forum: WCACF) などが含まれる。
- (38) こうした傾向は、中国の「黒社会」と呼ばれるチャイニーズ・マフィアの伝統に近い点があると思われるが (石田 [2002])、今後慎重な検討が必要であろう。
- (39) こうした範疇で問題がとらえられ始めたのは、1993年以降である。
- (40) タクシー産業に関しては、1980年代以降の改革以降の動向を追った研究として、MacCaul [1990] があるが、それ以降の発展・変容については十分な研究が行われていない。
- (41) 多くのアフリカ人は収入の2割近くを交通費に支出しなくてはいけなかったうえに、何時間ももの通勤時間を費やす必要があった (Dugard [2001a: 130])。
- (42) 「タクシー」営業の許可を得るための資格要件が、アフリカ人にとっては非常に厳しかったほか、申請できたとしても9割以上は却下され、アフリカ人は運輸部門から、制度とその運用のもとで実質的に排除されている状況にあった (Dugard [2001a: 130])。
- (43) この委員会の設置は、国民党政権が、アフリカ人によるボイコットなど、運輸部門の政治化が進行している状況を受けてのこと、という見方がなされている (Dugard [2001a: 130])。
- (44) 南アの他の地域、例えば、クワズールー・ナタール州では AK-47 などが用いられる傾向にあり、事件発生件数当たりの死者数が比較的多いが、西ケープ州でより殺傷力のある AK-47 などが用いられないのは、この時点では武器密輸のネットワークから外れていたことがその理由のひとつの可能性があると (Minnaar and Pretorius [1997: 135])。

- (45) 1991年6月8日には、西ケープシビック委員会 (Western Cape Civic Committee: WCCC) 議長のマボングワナ (Michel Mapngwana, ANC 党员をかねる) が暗殺されたが、彼は「タクシー」をめぐる対立を政治化しようとする動きがあることを指摘していた。また、5月にはANC青年同盟のントソーニ (Zola Ntsoni), ANCの活動家で、仲介を行っていたマジウォンケ (Maziwonke Jack) が相次いで暗殺されている (Dugard [2001b: 5])。
- (46) また、ドュガールの説明では、この襲撃の際に、バルクラバ帽をかぶった襲撃者がいたことが示されているが、これは、WEBTAと長く関係を持つとされる西ケープ州ではよく知られたビッグ・エイト・ギャング (別名バルクラバ・ギャングとして知られる) のことであろうと推察される (Dugard [2001b: 6], Minnaar and Pretorius [1997: 143])。
- (47) この時点でCODETA加盟の組合数は13 (Minnaar and Pretorius [1997: 143])。
- (48) WEBTAと関係の深い西ケープ不法居住者統一組合 (Western Cape Squatters' Association: WECUSA) の議長ノングウェ (Jeffery Nongwe) とそのボディ・ガードであったビッグ・エイト・ギャングの関与も指摘されている (Minnaar and Pretorius [1997: 143])。
- (49) CATAメンバーによるSANCOの集会への攻撃も行われている (Minnaar and Pretorius [1997: 143-144])。
- (50) この時期に関しては、Minnaar and Pretorius [1997: 144-147] を参照。
- (51) CODETAとCATAの対立が始まった時点にも、すでにその兆候はみられていた。1994年に殺害されたノングワナ (Sandlie Nongwana) はCATAのメンバーであると同時に、ビッグ・エイト・ギャングのメンバーでもあった (Minnaar and Pretorius [1997: 144])。
- (52) 「マザー・ボディ」は現在13あるとされ、設立はほとんどが1994年4月以降。
- (53) これは、軍事訓練を受けた経験のあるプロの「殺し屋」であり、農村部、あるいは周辺国 (例えばモザンビーク) からリクルートされている。「マザー・ボディ」の幹部の場合には約8万ラント、乗客の場合には1000ラント、運転手の場合には2000ラント、「タクシー」の所有者の場合には4000ラントの報酬が支払われるという (Dugard [2001b: 16-17])。
- (54) 南アの諜報機関 (National Intelligence Agency: NIA) の推計によれば、「マザー・ボディ」への「加盟料」は月額で約10万ラントにのぼる (Dugard [2001b: 17])。
- (55) この過程に関する詳細は、Jethas [2002: 70-76] を参照。
- (56) 2000年の1月に、全国タクシー運転手機構 (National Taxi Drivers Organisation: NATDO) がこの政策に対抗するストライキを実施 (*Business Day*, January

27, 2000)。

- (57) こうしたNTAの批判の背景には、「タクシー」を製造するトヨタ（の現地法人）の影響があるとも推測されている（Jefthas [2002: 83]）。
- (58) この組織の傘下にすべての「タクシー」関連団体が収まったわけではない。全国レベルでの「マザー・ボディ」であるSALDTAは公式にこの組織からの脱退を表明している。
- (59) 南アでは4500万の人口に対し、450万丁の銃が登録されているほか、未登録の拳銃が数百万あるともいわれる（Baker [2002: 50]）。この点は、佐藤 [2001] も参照。
- (60) この点については、例えば、Ellis [1999] を参照。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 石田収 [2002] 『中国の黒社会』講談社。
- 佐藤誠 [2001] 「小火器拡散問題と平和構築—南アフリカの取り組み—」（平野克己編『アフリカ比較研究—諸学の挑戦—』）アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Baker, Bruce [2002] “Living with Non-state Policing in South Africa: the Issues and Dilemmas,” *Journal of Modern African Studies*, Vol.40, No.1, pp.29–53.
- Boshoff, Henri et al. [2002] *Fear in the City: Urban Terrorism in South Africa*, ISS Monograph 63, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Bruce, D. and J. Komane [1999] “Taxi, Cops and Vigilantes: Police Attitudes Towards Street Justice,” *Crime and Conflict*, No.17, pp.39–44.
- Coleman, Max ed. [1998] *A Crime Against Humanity: Analysing the Repression of the Apartheid State*, Johannesburg: Human Rights Commission.
- Dixon, Bill and Lisa-Marie Johns [2001] *Gangs, Pagad & the State: Vigilantism and Revenge Violence in the Western Cape*, Violence and Transition Series, Vol. 2, Braamfontain: Centre for the Study of Violence and Reconciliation.
- Dugard, Jackie [2001a] “Drive On? Taxi Wars in South Africa,” in Jonny Steinberg ed., *Crime Wave: The South African Underworld and Its Foes*, Johannesburg: Witwatersrand University Press.
- [2001b] *From Low Intensity War to Mafia War: Taxi Violence in South Africa (1987-2000)*, Violence and Transition Series, Vol. 4, Braamfontain: Centre for the

- Study of Violence and Reconciliation.
- Ellis Stephen [1999] "The New Frontiers of Crime in South Africa," in J.F. Bayart et al., *The Criminalization of the State in Africa*, London: James Currey.
- Gastrow, Peter [1998] *Organised Crime in South Africa: An Assessment of Its Nature and Origins*, ISS Monograph 28, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Harris, Bronwn [2001] *"As for Violent Crime That's Our Daily Bread": Vigilante Violence during South Africa's Period of Transition*, Violence and Transition Series, Vol. 1, Braamfontain: Centre for the Study of Violence and Reconciliation.
- Irish, Jenny [1999] *Policing for Profit: The Future of South Africa's Private Security Industry*, Monograph No.39, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Jeffery, A. J. [1992] "Spotlight on Disinformation about Violence in South Africa," *Spotlights*, August 1992, Braamfontain: SAIRR.
- Jeffthas, Diane [2002] "Regulation, Conflict and Violence in the South African Minibus-Taxi Industry: Observations from the Western Cape," Unpublished MA Dissertation, University of Cape Town.
- Johnston, L. [1996] "What Is Vigilantism?" *British Journal of Criminology*, Vol.36, No.2, pp. 220-236
- Kinnes, Irvin [2000] *From Urban Street Gangs to Criminal Empires: The Changing Face of Gangs in the Western Cape*, ISS Monograph 48, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Landsberg, Chris and Zondi Masiza [1996] *The Anarchic Miracle? Global (Dis) Order and Syndicated Crime in South Africa*, Johannesburg: Centre for Policy Studies (International Relations Series).
- MacCaul, C. [1990] *No Easy Ride: The Rise and Future of the Black Taxi Industry*, Johannesburg: South African Institute for Race Relations.
- Minnaar, Anthony and Sam Pretorius [1997] "Minibus Taxi-Related Violence in South Africa: A Failure of Peace Efforts or Intractable Infrastructural Problems?" in Minnaar and Hough [1997].
- Minnaar, Anthony and Mike Hough [1997] *Conflict, Violence and Conflict Resolution: Where Is South Africa Heading?* Pretoria: HSRC.
- Nina, D. [2000] "Dirty Harry is Back: Vigilantism in South Africa. The (Re) Emergence of 'Good' and 'Bad' Community," *African Security Review*, Vol.9, No.1, pp.18-28.
- Pleser, E. et al. [2000] *Poor Safety: Crime and Policing in South Africa's Rural Areas*, Monograph No.47, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Rakgoadi, Pakiso Sylvester [1995] *The Role of the Self-defence Units (SDUs) in a Changing Political Context*, Occasional Paper, Johannesburg: Centre for the Study

of Violence and Reconciliation.

- Schönteich, Martin [1999] *Unshackling the Crime Fighters: Increasing Private Sector Involvement in South African Criminal Justice System*, Johannesburg: South African Institute for Race Relations.
- Sekhonyane, Makubetse and Antoinette Louw [2002] *Violent Justice, Vigilantism and the State's Response*, Monograph No.72, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Shaw, Mark [2002] *Crime and Policing in Post-Apartheid South Africa: Transforming under Fire*, London: Hurst.
- TRC [1999] *TRC of South Africa Report*, Vol.1-5, London: Macmillan.
- von Schnitzler, Antina et al. [2001] *Gurdian or Gangster? Mapogo a Mathamaga: A Case Study*, Violence and Transition Series, Vol. 3, Braamfontain: Centre for the Study of Violence and Reconciliation.

〈定期刊行物〉

Business Day.

South African Survey, Johannesburg: South African Institute of Race Relations.